

総合政策研究科アドミッション・ポリシー

地域社会から国際社会に至るまで、現代社会の抱える諸問題は、年々複雑さを増しています。とくに平成 23 年 3 月の東日本大震災からの復興は、わが国および地域にとって最重要課題であり、英知を尽くしたあらゆる対策が求められています。さらに、急激な人口減と高齢化の波にさらされている地域の振興・活性化もきわめて重要な課題であり、着実な対応が求められています。

これらの諸問題を解明して根本的に解決するためには、従来のような細分化された一学問分野の知識だけでは十分ではありません。いくつかの学問分野の要素を取り入れ、複眼的で独創的な視座からの知識・手法が必要とされます。

このため、総合政策研究科（博士前期課程）では次のような人材を求めています。

- (1) 震災復興や地域振興に関する調査研究を通じて、地域社会に貢献したい人
- (2) 法律・行政・経済・経営政策や地域・環境政策等に関する専門的知識の修得を目指す人
- (3) 公共政策や経営方針の策定や、その適切な実施・評価の可能な専門性を修得したい人
- (4) 社会の新たな担い手である NPO・NGO などで活躍しながら、さらに幅広い見識を修得し、高度な専門職能を発揮したいと考えている人
- (5) 社会人としての実践・実務経験と学問的・理論体系を接続させることにより、さらなるステップアップを図りたい人

総合政策研究科での人材育成目標は次のとおりです。

教育研究目標（養成する人材）〈前期課程〉

具体的には、以下の人材を養成します。

- (1) 震災復興及び地域振興をはじめとする国内外の諸問題に即応するため、専門的かつ学際的な知識を駆使できる人材
- (2) 公共政策や企業における先見的な経営方針を策定・評価できる人材
- (3) 環境・地域問題に対する専門的調査・分析能力をそなえた人材
- (4) 法律・行政・経済・経営政策や地域・環境政策において、高度かつ専門的な知識を持ち社会に貢献できる人材

博士前期課程においては、「公共政策」「企業経営」「地域社会・環境」の 3 分野を設定しますが、学生は各分野に所属するのではなく、自らの研究テーマに応じ、分野の枠を超えて指導教員を選択し、授業科目を選択することができます。

さらに、働きながら専門知識を身につけたい学生の利便を図るため、すべての授業科目を昼夜開講制とします。

総合政策研究科アドミッション・ポリシー

総合政策研究科（博士後期課程）は、今日の課題に即応し得る、総合的・実践的、かつグローバルな視点に立つ新たな政策科学の研究を展開するとともに、そのような新たな政策科学を身につけた高度な実践能力を養うことを目標にしています。

このため、研究科では次のような人材を求めています。

- (1) 震災および復興過程に関する学術研究を遂行する研究者を目指す人
- (2) 行政・経営系及び環境・地域系を含む政策系諸科学の分野を持つ大学、研究所等の研究機関における研究者を目指す人
- (3) 地域あるいは環境問題への深い学識を踏まえながら、行政・経営系の高度の研究能力を発揮し得る、シンクタンク等の実践的研究者を目指す人
- (4) 企業、自治体、NPO 等からの社会人入学者については、行政・経営系及び環境・地域系を含む政策系諸科学に関する高度の学識を持つ指導的実践者を目指す人

総合政策研究科での人材育成目標は次のとおりです。

教育研究目標（養成する人材）〈後期課程〉

具体的には、以下の人材を養成します。

- (1) 震災復興及び地域振興をはじめとする国内外の諸問題に即応するため、専門的かつ学際的な知識を駆使できる人材
- (2) 公共政策や企業における先見的な経営方針を策定・評価できる人材
- (3) 環境・地域問題に対する専門的調査・分析能力をそなえた人材
- (4) 法律・行政・経済・経営政策や地域・環境政策において、高度かつ専門的な知識を持ち社会に貢献できる人材
- (5) 上記各項目のより高度な能力を修得し、地域課題や国際的な課題の解決に寄与するとともに、研究者や教育者として活躍できる人材

博士後期課程においては、研究指導科目を単位化するとともに、研究者や教育者として必要とされる技能を修得するための「コースワーク」の科目を設置します。